



2023年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年11月2日

東

上場会社名 株式会社フジ・メディア・ホールディングス 上場取引所
 コード番号 4676 URL <https://www.fujimediahd.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 金光 修
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経経局長 (氏名) 深水 良輔 (TEL) (03) 3570-8000
 四半期報告書提出予定日 2022年11月11日 配当支払開始予定日 2022年12月7日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第2四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	249,112	3.2	12,156	5.0	16,153	△13.6	11,735	△14.0
2022年3月期第2四半期	241,503	△2.2	11,576	138.8	18,701	97.3	13,638	151.8

(注) 包括利益 2023年3月期第2四半期 22,587百万円(△59.1%) 2022年3月期第2四半期 55,164百万円(94.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	52.77	—
2022年3月期第2四半期	61.31	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第2四半期	1,355,161	827,277	60.2
2022年3月期	1,335,991	808,788	59.7

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 816,431百万円 2022年3月期 798,068百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	18.00	—	20.00	38.00
2023年3月期	—	20.00			
2023年3月期(予想)			—	20.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	542,200	3.3	35,000	5.0	41,500	△8.9	27,000	8.5	121.41

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料10ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数 (四半期累計)

2023年3月期2Q	234,194,500株	2022年3月期	234,194,500株
2023年3月期2Q	11,804,043株	2022年3月期	11,788,673株
2023年3月期2Q	222,398,016株	2022年3月期2Q	222,442,161株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(会計方針の変更)	10
(セグメント情報)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

政府の月例経済報告によると、当第2四半期連結累計期間の日本経済は「先行きについては、ウィズコロナの新たな段階への移行が進められる中、各種政策の効果もあって、景気が持ち直していくことが期待される。ただし、世界的な金融引締め等が続く中、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、供給面での制約、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。」と記されており、企業の業況判断は「持ち直しの動きに足踏みがみられる。」とされております。

当社グループにおいても、ウクライナ情勢の長期化や原材料価格の上昇による影響を受けましたが、経済社会活動の正常化に伴う旅行・観光需要の回復、イベントの再開などにより、業績を改善することができました。

こうした状況の中、当社グループの当第2四半期連結累計期間の売上高は、メディア・コンテンツ事業、都市開発・観光事業がともに増収となり、前年同期比3.2%増収の249,112百万円となりました。

営業利益は、都市観光・開発事業が増益となりましたが、メディア・コンテンツ事業は微減益となり、全体では前年同期比5.0%増益の12,156百万円となりました。経常利益は、持分法による投資利益の減少が響き、前年同期比13.6%減益の16,153百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比14.0%減益の11,735百万円となりました。

報告セグメントの業績の状況は以下の通りであります。

	売上高			セグメント利益		
	前第2四半期 連結累計期間 (百万円)	当第2四半期 連結累計期間 (百万円)	増減 (%)	前第2四半期 連結累計期間 (百万円)	当第2四半期 連結累計期間 (百万円)	増減 (%)
メディア・コンテンツ事業	197,893	199,196	0.7	6,241	6,203	△0.6
都市開発・観光事業	41,151	47,375	15.1	5,718	6,337	10.8
その他事業	8,733	9,409	7.7	227	359	58.2
調整額	△6,274	△6,868	—	△611	△744	—
合計	241,503	249,112	3.2	11,576	12,156	5.0

(メディア・コンテンツ事業)

(株)フジテレビジョンは、4月改編により作品数が増加した連続ドラマの配信が好調に推移した配信広告収入が増収となりましたが、視聴率の苦戦や、原材料価格の高騰及び円安等を背景とした物価上昇の影響により主力の地上波テレビ広告収入が減収となり、放送・メディア事業は減収となりました。コンテンツ・ビジネス事業では、8月に公開した「ONE PIECE FILM RED」が大ヒットした映画事業収入、動画配信サービス「FODプレミアム」の会員数が伸長したデジタル事業収入などが前期を上回り増収となりました。以上の結果、(株)フジテレビジョン全体の売上高は前期を下回りましたが、費用の効率的な運用に努め営業利益は増益となりました。

(株)ビーエスフジは、放送事業収入、その他事業収入ともに堅調に推移し、増収増益となりました。

(株)ニッポン放送は、放送収入の減少が響き売上高全体では減収となりましたが、イベント事業での原価率の改善や配信等のデジタル領域での収入増加により増益となりました。

(株)ポニーキャニオンは、配給を担った劇場版アニメ映画「五等分の花嫁」が大ヒットとなったことや、イベント・コンサート収入が回復傾向となり売上高全体では増収となりましたが、音楽・映像パッケージや配信などでの原価率の上昇が響き減益となりました。

(株)フジパシフィックミュージックは、著作権使用料収入が第2四半期に復調したほか、イベント・コンサート関連収入が寄与したことで売上高全体では増収となりましたが、営業活動の再開などにより販管費が増加したことで僅かに減益となりました。

(株)DINOS CORPORATIONは、販促を強化したことが奏功しファッションが復調傾向となったほか、食品や寝具などの売上も好調に推移しましたが、テレビ通販やリビング・美容健康系のカタログ通販が振るわず、全体の売上高は前期並みとなり、販促費などの費用増が響き営業損失を計上しました。

(株)オラスは、テレビ広告やWEB広告をはじめとした広告収入が増加したほか、イベント関連収入が好調に推移したことにより増収増益となりました。

当期より連結子会社となった(株)グレイブは、「grape」など運営するウェブメディアのPV数が好調に推移したこと

で広告収入が伸長し、当期の売上高及び営業利益に貢献いたしました。

以上の結果、メディア・コンテンツ事業全体の売上高は前年同期比0.7%増収の199,196百万円となり、セグメント利益は同0.6%減益の6,203百万円となりました。

(都市開発・観光事業)

㈱サンケイビルは、オフィス・住宅ともに賃貸収入が堅調に推移したほか、分譲マンションの販売戸数が大きく増加し、売上高全体では増収となりましたが、前期にあった大型物件に係る売却益の反動により営業利益は減益となりました。

㈱グランビスタホテル&リゾートは、3年振りに行動制限が課されず、鴨川シーワールドをはじめとして保有施設への集客が大きく改善し増収となり、前期に損失を計上した営業損益は黒字化いたしました。

以上の結果、都市開発・観光事業全体の売上高は、前年同期比15.1%増収の47,375百万円となり、セグメント利益は同10.8%増益の6,337百万円となりました。

(その他事業)

その他事業全体の売上高は、前年同期比7.7%増収の9,409百万円となり、セグメント利益は同58.2%増益の359百万円となりました。

持分法適用会社では、伊藤忠・フジ・パートナーズ㈱、㈱WOWOW、日本映画放送㈱、フジテレビ系列局などが持分法による投資利益に貢献しました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期末の総資産は1,355,161百万円で、前期末比19,169百万円(1.4%)の増加となりました。

流動資産は398,979百万円で、前期末比5,958百万円(1.5%)の増加となりました。これは、現金及び預金が7,961百万円、受取手形、売掛金及び契約資産が5,074百万円それぞれ減少した一方で、有価証券が15,897百万円増加したこと等によります。

固定資産は956,182百万円で、前期末比13,211百万円(1.4%)の増加となりました。これは、投資有価証券が10,498百万円増加したこと等によります。

負債は527,884百万円で、前期末比681百万円(0.1%)の増加となりました。

流動負債は156,741百万円で、前期末比17,419百万円(12.5%)の増加となりました。これは、「その他」に含まれる未払金が3,382百万円、未払消費税等が2,362百万円それぞれ減少する一方で、短期借入金が23,242百万円増加したこと等によります。

固定負債は371,142百万円で、前期末比16,738百万円(4.3%)の減少となりました。これは、長期借入金が19,638百万円減少したこと等によります。

純資産は827,277百万円で、前期末比18,488百万円(2.3%)の増加となりました。これは、その他有価証券評価差額金が5,487百万円、為替換算調整勘定が5,172百万円それぞれ増加したことに加え、親会社株主に帰属する四半期純利益11,735百万円を計上したこと等によります。

当第2四半期における各キャッシュ・フローの状況は以下の通りであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは22,706百万円の収入となり、前年同期比1,782百万円(8.5%)の収入増加となりました。これは、税金等調整前四半期純利益が2,507百万円減少した一方で、仕入債務の増減額が4,050百万円増加したこと等によります。

投資活動によるキャッシュ・フローは25,791百万円の支出となり、前年同期比3,107百万円(10.8%)の支出減少となりました。これは、投資有価証券の売却及び償還による収入が10,886百万円減少した一方で、有価証券の売却及び償還による収入が12,900百万円増加したこと等によります。

財務活動によるキャッシュ・フローは1,512百万円の支出となり、前年同期比414百万円(21.5%)の支出減少となりました。これは、長期借入金の返済による支出が16,200百万円増加した一方で、短期借入金の純増減額が23,073百万円の収入増加となったこと等によります。

以上に㈱グレイプの新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額901百万円を加味した結果、現金及び現金同等物の

四半期末残高は102,452百万円で、前期末に比べ146百万円(0.1%)の減少、前年同四半期末に比べ7,370百万円(6.7%)の減少となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期連結累計期間の連結業績は、メディア・コンテンツ事業が増収減益となる一方、都市開発・観光事業が増収増益となりました。広告市況を取り巻く環境は、円安、原材料費の高騰などの影響により引き続き不透明な状況が見込まれるものの、通期の連結業績予想につきましては、2022年5月12日公表の業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	103,960	95,999
受取手形、売掛金及び契約資産	93,491	88,416
有価証券	92,191	108,088
棚卸資産	65,807	69,479
その他	38,021	37,463
貸倒引当金	△451	△468
流動資産合計	393,020	398,979
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	162,589	165,631
土地	272,183	275,258
その他（純額）	32,381	32,481
有形固定資産合計	467,154	473,371
無形固定資産		
のれん	603	551
その他	19,282	18,290
無形固定資産合計	19,885	18,842
投資その他の資産		
投資有価証券	411,723	422,221
その他	45,765	43,279
貸倒引当金	△1,557	△1,532
投資その他の資産合計	455,930	463,967
固定資産合計	942,971	956,182
資産合計	1,335,991	1,355,161

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	32,855	34,527
電子記録債務	6,343	6,248
短期借入金	30,608	53,850
役員賞与引当金	467	142
その他	69,048	61,973
流動負債合計	139,322	156,741
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	227,796	208,157
役員退職慰労引当金	2,450	2,272
退職給付に係る負債	27,838	27,823
その他	119,795	122,887
固定負債合計	387,880	371,142
負債合計	527,202	527,884
純資産の部		
株主資本		
資本金	146,200	146,200
資本剰余金	173,797	173,797
利益剰余金	363,223	370,958
自己株式	△14,088	△14,104
株主資本合計	669,133	676,851
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	124,746	130,234
繰延ヘッジ損益	△168	△128
土地再評価差額金	1,532	1,539
為替換算調整勘定	△144	5,028
退職給付に係る調整累計額	2,969	2,906
その他の包括利益累計額合計	128,935	139,580
非支配株主持分	10,719	10,845
純資産合計	808,788	827,277
負債純資産合計	1,335,991	1,355,161

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
売上高	241,503	249,112
売上原価	168,695	175,470
売上総利益	72,808	73,641
販売費及び一般管理費	61,231	61,484
営業利益	11,576	12,156
営業外収益		
受取配当金	1,836	2,143
持分法による投資利益	4,121	1,558
その他	2,415	1,421
営業外収益合計	8,372	5,124
営業外費用		
支払利息	749	722
投資事業組合運用損	258	182
その他	240	222
営業外費用合計	1,248	1,127
経常利益	18,701	16,153
特別利益		
固定資産売却益	152	0
投資有価証券売却益	0	98
受取補償金	62	—
その他	23	24
特別利益合計	238	123
特別損失		
固定資産除却損	42	76
投資有価証券売却損	42	239
新型コロナウイルス感染症による損失	169	—
事業整理損	140	—
その他	134	58
特別損失合計	528	374
税金等調整前四半期純利益	18,410	15,902
法人税、住民税及び事業税	3,942	3,856
法人税等調整額	724	156
法人税等合計	4,667	4,013
四半期純利益	13,743	11,888
非支配株主に帰属する四半期純利益	104	153
親会社株主に帰属する四半期純利益	13,638	11,735

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	13,743	11,888
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	39,187	5,898
土地再評価差額金	41	—
為替換算調整勘定	1,403	4,963
退職給付に係る調整額	537	△21
持分法適用会社に対する持分相当額	251	△142
その他の包括利益合計	41,421	10,698
四半期包括利益	55,164	22,587
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	55,016	22,379
非支配株主に係る四半期包括利益	148	207

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	18,410	15,902
減価償却費	8,841	8,737
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△293	△121
受取利息及び受取配当金	△1,898	△2,218
支払利息	749	722
持分法による投資損益 (△は益)	△4,121	△1,558
売上債権の増減額 (△は増加)	4,010	5,489
棚卸資産の増減額 (△は増加)	2,173	1,202
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,518	1,532
その他	△1,958	△4,884
小計	23,395	24,802
利息及び配当金の受取額	3,077	3,289
利息の支払額	△756	△708
法人税等の支払額	△7,261	△7,501
法人税等の還付額	2,468	2,824
営業活動によるキャッシュ・フロー	20,924	22,706
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△115,312	△116,085
有価証券の売却及び償還による収入	97,300	110,200
有形固定資産の取得による支出	△20,423	△18,458
無形固定資産の取得による支出	△1,275	△1,301
投資有価証券の取得による支出	△2,971	△2,732
投資有価証券の売却及び償還による収入	12,643	1,756
その他	1,140	830
投資活動によるキャッシュ・フロー	△28,899	△25,791
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	23,073
長期借入れによる収入	8,000	2,000
長期借入金の返済による支出	△5,296	△21,496
配当金の支払額	△4,056	△4,513
非支配株主への配当金の支払額	△50	△81
その他	△523	△494
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,927	△1,512
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,133	3,550
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△8,769	△1,047
現金及び現金同等物の期首残高	118,591	102,598
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	901
現金及び現金同等物の四半期末残高	109,822	102,452

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

I. 前第2四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 事業 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	メディア・コ ンテンツ事業	都市開発・ 観光事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	197,592	41,064	238,657	2,846	241,503	—	241,503
セグメント間の 内部売上高又は振替高	300	86	387	5,887	6,274	△6,274	—
計	197,893	41,151	239,044	8,733	247,777	△6,274	241,503
セグメント利益	6,241	5,718	11,960	227	12,187	△611	11,576

(注) 1 「その他事業」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、人材派遣、動産リース、ソフトウェア開発等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△611百万円には、セグメント間取引消去1,593百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,204百万円が含まれております。全社費用は、認定放送持株会社としての親会社の費用であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II. 当第2四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 事業 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	メディア・コ ンテンツ事業	都市開発・ 観光事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	198,992	47,034	246,026	3,085	249,112	—	249,112
セグメント間の 内部売上高又は振替高	203	340	544	6,324	6,868	△6,868	—
計	199,196	47,375	246,571	9,409	255,981	△6,868	249,112
セグメント利益	6,203	6,337	12,540	359	12,900	△744	12,156

(注) 1 「その他事業」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、人材派遣、動産リース、ソフトウェア開発等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△744百万円には、セグメント間取引消去1,609百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,354百万円が含まれております。全社費用は、認定放送持株会社としての親会社の費用であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。